

令和8年度予算編成方針

令和7年9月30日

財政課

はじめに

令和8年度においては、物価高騰により経常経費が増加傾向にあることに加え、小学校統合や公共施設の大規模改修など、引き続き大きな財政負担が予定されています。さらに、令和7年度をもって合併特例債が終了するため、これまで以上に厳しい財政運営を迫られます。

以下に示す状況を踏まえ、令和8年度予算編成に当たっては、「前例や慣習にとられない事業の見直し」「中長期的な視点に立った行財政改革の徹底」「財源確保のための取組の推進」を重視し、持続可能なまちづくりに主眼を置くものとします。

1 基本的な考え方

(1) みなかみ町の財政状況と今後の取り組み

歳入については、地方交付税は増減しながら横ばいの状況が続いているものの、町税は人口減少や景気低迷などの影響により減少傾向にあり、財源不足縮小への取り組みが課題となっています。

歳出については、国の政策や歴史的な物価高騰の影響などが続いており、経常経費の圧縮や投資的経費の抑制に取り組む必要があります。

建設事業等の財源となる町債については、条件の有利な合併特例債の発行が令和7年度で終了となり、これに代わる財源の確保が大きな課題です。

財政調整基金は平成28年度以降減少に転じ、平成27年度には40.6億円だった残高が、令和4年度には27.4億円まで減少しました。このままでは大規模災害などの不測の事態に対応できないばかりでなく、基本的な行政サービスの維持も困難になります。

「みなかみ町財政計画（令和6年度～10年度）」では、財政調整基金の積み増しを最優先課題と捉え、令和10年度までに財政調整基金残高37億円以上にすることを目標としています。「みなかみ町行財政改革基本方針」に基づき行財政改革を推進し、財政調整基金の取り崩しに頼らない財政運営を行っていく必要があります。

<みなかみ町行財政改革基本方針3つの目標>

- ① 財政調整基金の取り崩しに頼らない当初予算の編成
- ② 起債発行の抑制による計画的な町債残高の圧縮と将来的な公債費の抑制
- ③ 経常的経費を見直し経常収支比率90%以下

(2) 予算の重点について

令和8年度予算編成にあたっては、町を取り巻く状況を踏まえ、限られた財源に配慮しつつ、未来へつながる先行投資へ優先的に配分することとします。

特に、子育てや移住・定住をはじめとした世代毎の需要に応じた細やかな支援施策など、町民の目線に立ち、町のポテンシャルを活かした持続可能なまちづくり施策に重点を置きます。

(3) 予算要求における基本的事項

令和8年度予算編成は、限られた財源及び人的資源を最大限活用するため、(2)に掲げた予算の重点を踏まえつつ、次に掲げる基本的事項に沿って取り組むものとします。

① 前例や慣習にとられない事業の見直し

- ▶ すべての事務事業について、安易に前例を踏襲することなく、費用対効果や必要性、有効性を検証し、優先順位の低い事業や類似事業の廃止・縮小・整理統合に努めること。
- ▶ 課を超えて情報やリソースを共有し、業務やコストの効率化を図ること。

② 中長期的な視点に立った行財政改革の徹底

- 緊急性や優先順位、実施手法の適否を見直し、今後得られる便益と財政負担を十分に比較考量すること。

③ 財源確保のための取組の推進

- 事務事業の実施にあたっては、国や県の補助金等を最大限に活用するなど、経費及び町負担額の圧縮に努めること。また、管理運営コストの縮減及び受益と負担の適正化に努めること。
- 引き続き町税収納率の向上、公共施設の効率的な運営と再編に向けた検討、ふるさと納税制度の推進等に努めるとともに、新たな財源確保について積極的に検討し、財源の創出に努めること。

(4) 予算査定の進め方

「令和8年度予算編成方針」「みなかみ町財政計画」「みなかみ町行財政改革基本方針」に基づき予算査定を進めます。予算要求入力後、財政課による事務査定を実施し、事務査定結果を提示します。その後、副町長査定を経て、町長査定を実施します。

(5) 事務査定について

事務査定は以下のような視点で行います。

- ① その事業はそもそも自治体の仕事なのか
- ② 総合計画、予算編成方針に沿ったものか
- ③ 住民、議会からの要望はどうか
- ④ 既存の事業が活用できないか、既存事業との均衡、調整はとれているか
- ⑤ 職員の極端な負担増を伴うものではないか
- ⑥ 将来の財政負担はどうか
- ⑦ 国、県補助金など、特定財源の見通しはどうか
- ⑧ 受益者負担は適正か、収益事業なら採算性はどうか
- ⑨ 執行方法に無理、無駄はないか
- ⑩ 過去の指摘・修正事項が反映されているか

《当初予算編成スケジュール》

令和7年9月30日	「令和8年度予算編成方針」「みなかみ町財政計画」「みなかみ町行財政改革基本方針 中期行動計画」の提示
10月20日～11月7日	各課による財務会計システム入力
11月17日～12月5日	事務査定
12月中旬	事務査定結果の提示
令和7年12月下旬～令和8年1月中旬	副町長査定
1月下旬	町長査定